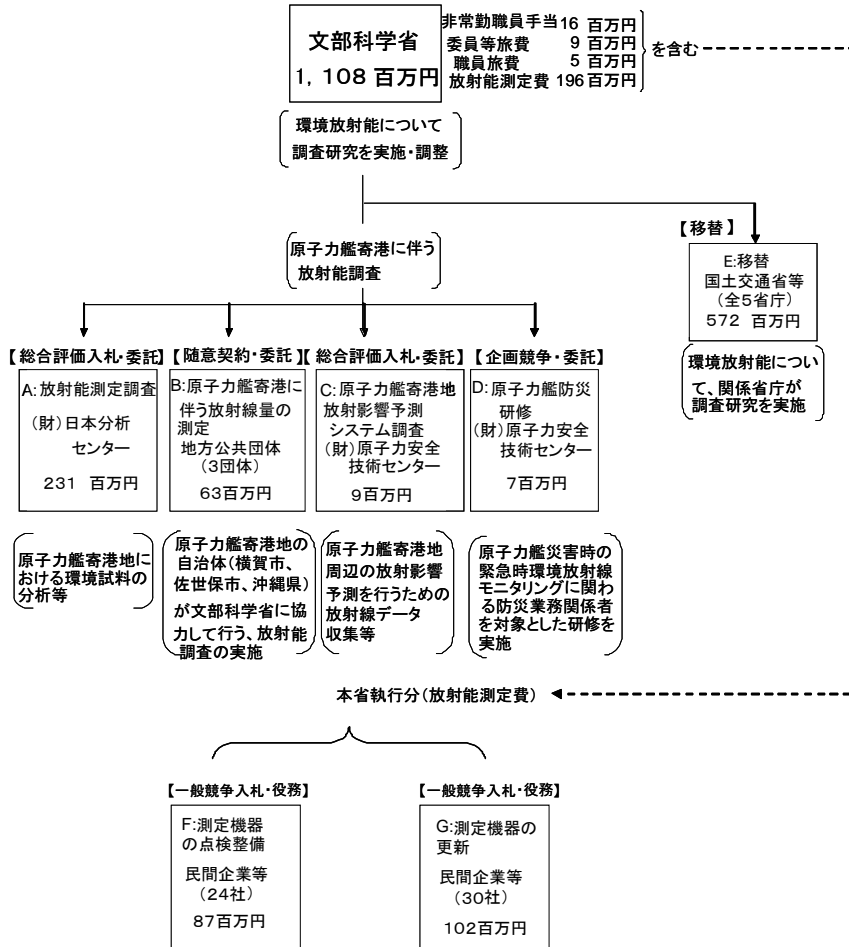


平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	放射能調査研究に必要な経費		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和32年度		担当課室	原子力安全課防災環境対策室		防災環境対策室長 田村厚雄	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅷ-1. 原子力安全対策、核物質の防護及び転用の防止、並びに環境放射能の把握			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	合衆国原子力潜水艦の寄港問題について (昭和39年原子力委員会決定)等			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	自然界に存在する放射能や、核実験、原子力施設等からの人工放射能についての環境放射能レベルに関する調査研究を行うことにより、国民の安全・安心を確保する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記の目的を達成するため、米国原子力艦の寄港に伴う放射能調査をはじめ、農作物・海産生物等の放射能に関する調査研究を文部科学省及び関係省庁において実施する。 ・米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査: 文部科学省、国土交通省(海上保安庁)、農林水産省(水産庁) ・輸入食品、農作物、海産生物の放射能調査: 厚生労働省、農林水産省(水産庁) ・大気中の放射性物質の調査: 国土交通省(気象庁)、防衛省 ・離島等の放射性物質監視測定: 環境省 ・大気中、海洋中の放射性核種の挙動把握のための研究: 国土交通省(気象庁)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	1,168	1,221	1,155	1,043	3,108
		繰越し等	89	▲ 4	0	6,021	
		計	0	0	0	0	
	執行額	1,257	1,217	1,155	7,064	3,108	
	執行率 (%)	1,215	1,062	1,108			
	96.7%	87.3%	95.9%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	原子力艦寄港に伴う放射性物質の動向の調査を行い放射線レベルを把握 ・米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査回数		成果実績 件数	57/57	67/67	71/71	71/71
			達成度	%	100%	100%	100%
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	原子力艦寄港日数 395日		活動実績 (当初見込み)	日	332	413	395
				332	413	(395)	(395)
単位当たり コスト	原子力艦寄港に伴う放射性物質の動向調査に係る1日の費用 1,357(千円/日)		算出根拠	原子力艦寄港に伴う放射性物質の動向調査に係る費用 X=職員旅費、雑役務費等(536百万円)、Y=米国原子力艦の我が国への寄港に伴う1日あたりの放射能調査(395日)、X/Y=調査1日当たりのコストとして算出。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当	17百万円	17百万円	【東日本復興関連事業:2,066百万円】			
	諸謝金	1百万円	1百万円				
	職員旅費	11百万円	11百万円				
	委員等旅費	9百万円	9百万円				
	放射能測定費	541百万円	602百万円	東日本大震災復旧・復興関係の調査研究増			
	放射能測定調査委託費	464百万円	2,308百万円	東日本大震災復旧・復興関係の調査研究増			
	船舶建造費	—	162百万円	東日本大震災復旧・復興に係る放射能調査艇の建造増			
計	1,043百万円	3,108百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計額は一致しない				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用率が大きい場合として、平成21年度においては、当初予定していた事業が米軍との調整に時間を要し、実施できなかったため等
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、効率的な事業運営を図った。 現在、東京電力福島第1原子力発電所の事故を踏まえ、福島県周辺を中心に、各省の行う放射能調査体制を強化しているところ。他省庁との役割分担については、モニタリング調整会議の場を通じ、きめ細かかつ抜け落ちのないモニタリングを実施している。 なお、整備更新計画の検討については、東京電力福島第1原子力発電所の事故対応により流動的な状況であり、計画的な対応が困難であることから、当面は必要となる施設設備の整備について柔軟に対応していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、関係省庁への予算の移し替えを行いつつ、環境放射能レベルに関する調査研究を行う長期継続事業である。</p> <p>2. 所見：この事業のうち、平時に実施されている部分については、20年以上続く長期継続事業であり、平成21年度レビューの指摘を踏まえ、23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、事業の重点化、コスト縮減等に努めるべきである。また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。一方、今般の原子力発電所事故の対応として実施されている放射線モニタリングについては、平成23年度補正予算によるモニタリングを継承し、着実に実施することが必要である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>今般の原子力発電所事故対応の中で実施してきた福島県及び全国における陸域・海域モニタリングや航空機による広域のモニタリング等については、平成23年度補正予算による事業を引き続き着実に実施する。 平成24年度概算要求においては、測定機器の積算単価を見直し、▲6.1百万円を反映させている。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.財団法人日本分析センター			E.国土交通省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	分析担当職員等経費	114	修繕・保守費	放射能調査艇の修繕・保守等	102
設備備品費	借入れ等	34	消耗品費	分析業務の実施に係る消耗品等	22
通信運搬費	調査試料運搬費等	13	備品費	分析機器	34
国内旅費	試料採取に係る旅費等	10	燃料費	放射能調査艇の燃料費(軽油)	25
消耗品費	分析業務の実施に係る理化学材料等	7	職員旅費	試料採取に係る旅費等	4
その他	諸謝金、会議開催費、印刷製本費、雑役務費、消費税相当額	13	その他	光熱水料、通信運搬費、外国旅費、印刷製本費、借損料	4
一般管理費		40			
計		231	計		191
B.横須賀市			F.アロカ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	測定補助員等経費	12	雑役務	測定機器の点検整備等	20
設備備品費	モニタリングポスト衛星通信費等	9			
消耗品費	測定業務の実施に係る理化学材料等	1			
その他	国内旅費、会議開催費、雑役務費、光熱水費、消費税相当額等	3			
計		25	計		20
C.財団法人原子力安全技術センター			G.アロカ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査担当職員等経費	3	備品費	測定機器の更新	38
雑役務費	調査業務に係る機器保守料等	2			
通信運搬費	専用回線使用料等	1			
その他	消耗品費、国内旅費、借損料、光熱水費、消費税相当額	2			
一般管理費		1			
計		9	計		38
D.財団法人原子力安全技術センター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研修担当職員等経費	2			
国内旅費	研修開催旅費	1			
印刷製本費	テキスト作成等	1			
通信運搬費	研修機器運搬費	1			
その他	消耗品費、借損料、消費税相当額	1			
一般管理費		1			
計		7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 放射能測定調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本分析センター	原子力艦寄港地における環境試料の分析等	231	1	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 原子力艦寄港に伴う放射線量の測定

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横須賀市	米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査を実施する。	25	随意契約	-
2	佐世保市	米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査を実施する。	20	随意契約	-
3	沖縄県	米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査を実施する。	19	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計は一致しない

C. 原子力艦寄港地放射能影響予測システム調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人原子力安全技術センター	原子力艦寄港地周辺の放射能影響予測を行うための放射線データ収集等	9	1	95.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 原子力防災研修

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人原子力安全技術センター	原子力艦災害時の緊急時放射線モニタリングに関わる防災業務関係者を対象とした研修を実施	7	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 移替予算

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	国土交通省	日本近海の海水等放射能調査、大気浮遊じんの放射能観測等	191	-	-
2	農林水産省	作物中の放射性核種分析、海産生物等の放射能調査等	134	-	-
3	環境省	離島における環境放射性物質監視測定	114	-	-
4	防衛省	高空の放射性塵調査、高空の放射性希ガス調査 等	101	-	-
5	厚労省	輸入食品の放射能調査	33	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計は一致しない

F.測定機器の点検整備等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	アロカ株式会社	放射能調査に係る測定機器等の点検整備等	20	1	-
2	(株)日立情報システムズ	放射能調査に係るデータベース運用支援	15	1	-
3	アロカ株式会社	放射能調査に係る測定機器等の移設等	14	1	99.9
4	アロカ株式会社	放射能調査に係る測定機器等の取替作業等	5	1	98.1
5	レスコ株式会社	放射能調査に係る測定機器等の清掃作業等	4	1	94.8
6	(株)日立情報システムズ	放射能調査に係る測定機器等の移設作業等	3	1	98.7
7	東芝電力放射線テクノサ-	放射能調査に係る測定機器等の移設作業等	2	1	98.4
8	アロカ株式会社	放射能調査に係る測定機器等の移設作業等	2	1	98.3
9	(株)小笠原計器製作所	放射能調査に係る測定機器等の移設作業等	2	1	-
10	応用光研工業(株)	放射能調査に係る測定機器等の点検整備等	1	1	-

G.測定機器の更新

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	アロカ株式会社	放射能調査に係る測定機器等の更新	38	1	76.5
2	アロカ株式会社	放射能調査に係る測定機器等の更新	15	1	100
3	レスコ株式会社	放射能調査に係る測定機器付属設備の更新	14	1	99
4	レスコ株式会社	放射能調査に係る測定機器付属設備の更新	14	1	97.9
5	(株)ジムキ文明堂	放射能調査に係る備品等の更新	5	1	99
6	(株)小笠原計器製作所	放射能調査に係る測定機器等の更新	3	1	74.9
7	応用光研工業(株)	放射能調査に係る測定機器等の更新	3	1	98.2
8	レスコ株式会社	放射能調査に係る測定機器等の設置	3	1	96.3
9	レスコ株式会社	放射能調査に係る測定機器付属設備の更新	3	1	98.4
10	キャンベラジャパン(株)	放射能調査に係る測定機器等の更新	3	1	78.3